



平成27年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年10月28日

上場会社名 東京エレクトロン デバイス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 2760 URL <http://www.teldevice.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 栗木 康幸
 問合せ先責任者 (役職名) 財務部長 (氏名) 田中 弘毅 (TEL) 045-443-4000
 四半期報告書提出予定日 平成26年11月6日 配当支払開始予定日 平成26年11月28日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第2四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第2四半期	53,952	14.3	573	22.4	442	90.2	287	34.4
26年3月期第2四半期	47,208	10.1	468	△32.0	232	△66.1	214	△47.3

(注) 包括利益 27年3月期第2四半期 143百万円(△56.8%) 26年3月期第2四半期 331百万円(△30.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第2四半期	28.89	—
26年3月期第2四半期	20.21	—

(注) 当社は、平成25年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。1株当たり四半期純利益については、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第2四半期	62,681	22,333	35.6
26年3月期	57,464	23,851	41.5

(参考) 自己資本 27年3月期第2四半期 22,333百万円 26年3月期 23,851百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	3,000.00	—	30.00	—
27年3月期	—	30.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	30.00	60.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 当社は、平成25年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。平成26年3月期の第2四半期末の配当金については当該株式分割が行われる前の金額を記載しております。

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	105,000	3.1	1,240	19.3	800	106.2	80.29

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料3ページ「サマリー情報（注記事項）に関する事項」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第10条の2に該当するものであります。詳細は、添付資料3ページ「サマリー情報（注記事項）に関する事項」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

27年3月期2Q	10,600,000株	26年3月期	10,600,000株
27年3月期2Q	636,000株	26年3月期	—株
27年3月期2Q	9,964,000株	26年3月期2Q	10,600,000株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

(注) 当社は、平成25年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。発行済株式数(普通株式)については、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項等については、添付資料2ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報)	9
4. 補足情報	10
(1) 仕入、受注及び販売の状況	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、緩やかな回復が続いております。個人消費につきましては、消費税率の引き上げに伴う影響が続いているものの、家電販売の持ち直しや新車販売台数には底堅い動きなどが見受けられます。また、設備投資の増加や雇用情勢の改善など、企業を取り巻く環境につきましては、緩やかな改善傾向が見られております。

当社グループにおける当第2四半期連結累計期間の業績については、売上高539億5千2百万円(前年同期比14.3%増)、営業利益5億7千3百万円(前年同期比22.4%増)、経常利益4億4千2百万円(前年同期比90.2%増)、四半期純利益2億8千7百万円(前年同期比34.4%増)となりました。

報告セグメントに係る業績については、次のとおりであります。

(半導体及び電子デバイス事業)

半導体の在庫水準は引き続き抑えられており、その需要は底堅く、特にFA機器を中心とした産業機器向け及び自動車向けの部品需要が堅調に推移しております。

このような状況のもと半導体及び電子デバイス事業では、産業機器向けや自動車向けにアナログIC、ロジックIC及びCPU等の半導体需要が堅調に推移したほか、国内では減速感が続いているものの北米を中心にPCの需要が回復したことなどから、当第2四半期連結累計期間における売上高は469億7千8百万円(前年同期比16.6%増)、売上増加に伴う利益の増加や前年同期比で為替差損が減少したことなどにより、セグメント利益(経常利益)は3億1千2百万円(前年同期はセグメント損失1億7千8百万円)となりました。

(コンピュータシステム関連事業)

クラウドコンピューティングによる業務の効率化など、国内企業でのクラウドサービス活用が着実に普及しており、データセンター関連の設備投資は順調に推移しております。一方で、国内通信事業者によるIT設備投資は依然として足踏み状態となっております。

このような状況のもとコンピュータシステム関連事業においては、ネットワーク機器の販売が低調に推移したものの、データセンター事業者向けの販売が堅調に推移した結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は69億7千3百万円(前年同期比0.9%増)、前期に貸倒引当金の戻入を計上した反動やネットワーク機器の保守ビジネスにおける利益率の低下等により、セグメント利益(経常利益)は1億2千9百万円(前年同期比68.4%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末における総資産は626億8千1百万円となり、前連結会計年度末に比べ52億1千7百万円の増加となりました。これは主に、売掛金、商品及び製品が増加したことによります。負債総額は403億4千8百万円となり、前連結会計年度末に比べ67億3千4百万円の増加となりました。これは主に、短期借入金及び長期借入金が増加したことによります。また、純資産総額は223億3千3百万円となり、前連結会計年度末に比べ15億1千7百万円の減少となりました。これは主に、自己株式を取得したことによります。以上の結果、自己資本比率は35.6%となり、前連結会計年度末に比べ5.9ポイント低下いたしました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

これまでの業績及び今後の事業環境等を勘案し、売上高については商権拡大や顧客設備投資回復の時期に一部遅れが生じること、また、利益面では相対的に利益率の低いビジネスの拡大や保守ビジネスの競合激化等が見込まれます。これらを踏まえ、平成26年4月25日に開示を行った平成27年3月期通期連結業績予想を修正することといたしました。

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回(平成26年4月25日) 発表予想(A)	110,000	1,700	1,140	114.41
今回発表予想(B)	105,000	1,240	800	80.29
増減額(B-A)	△5,000	△460	△340	—
増減率(%)	△4.5	△27.1	△29.8	—
(参考)前期連結実績 (平成26年3月期)	101,801	1,039	388	36.61

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(参考)

第1四半期連結会計期間より、inrevium AMERICA, INC. を新たに連結の範囲に含めております。なお、特定子会社ではありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更しております。また、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る資産が76百万円減少し、退職給付に係る負債が656百万円増加し、利益剰余金が471百万円減少しております。また、この変更による損益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,285	1,108
受取手形及び売掛金	22,994	27,013
商品及び製品	21,449	23,063
仕掛品	28	24
その他	5,821	5,509
貸倒引当金	△2	-
流動資産合計	51,578	56,720
固定資産		
有形固定資産	989	971
無形固定資産	1,349	1,260
投資その他の資産		
退職給付に係る資産	829	775
その他	2,728	2,965
貸倒引当金	△10	△10
投資その他の資産合計	3,547	3,729
固定資産合計	5,886	5,961
資産合計	57,464	62,681
負債の部		
流動負債		
買掛金	7,887	7,687
短期借入金	11,531	12,891
賞与引当金	377	416
役員賞与引当金	7	9
その他	5,507	7,186
流動負債合計	25,310	28,191
固定負債		
長期借入金	2,000	5,000
役員退職慰労引当金	165	-
退職給付に係る負債	5,649	6,495
その他	487	660
固定負債合計	8,302	12,156
負債合計	33,613	40,348

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,495	2,495
資本剰余金	5,645	5,645
利益剰余金	15,147	14,634
自己株式	-	△859
株主資本合計	23,288	21,915
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△0	1
繰延ヘッジ損益	△16	△203
為替換算調整勘定	105	203
退職給付に係る調整累計額	475	416
その他の包括利益累計額合計	563	418
純資産合計	23,851	22,333
負債純資産合計	57,464	62,681

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月 1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月 1日 至 平成26年9月30日)
売上高	47,208	53,952
売上原価	40,020	46,606
売上総利益	7,188	7,346
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	2,837	2,924
賞与引当金繰入額	440	404
退職給付費用	390	373
その他	3,050	3,071
販売費及び一般管理費合計	6,719	6,773
営業利益	468	573
営業外収益		
保険配当金	32	35
その他	19	6
営業外収益合計	51	42
営業外費用		
為替差損	255	110
その他	32	62
営業外費用合計	288	173
経常利益	232	442
特別損失		
固定資産除却損	6	2
ゴルフ会員権貸倒引当金繰入額	-	0
特別損失合計	6	2
税金等調整前四半期純利益	226	439
法人税等	11	151
少数株主損益調整前四半期純利益	214	287
四半期純利益	214	287

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月 1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月 1日 至 平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	214	287
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	8	2
繰延ヘッジ損益	67	△187
為替換算調整勘定	41	91
退職給付に係る調整額	-	△58
持分法適用会社に対する持分相当額	-	7
その他の包括利益合計	117	△144
四半期包括利益	331	143
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	331	143
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	226	439
減価償却費	234	245
のれん償却額	51	51
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△135	△1
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△226	37
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△22	2
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	18	-
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	-	150
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△4	△165
受取利息及び受取配当金	△7	△0
支払利息	15	28
持分法による投資損益 (△は益)	-	14
売上債権の増減額 (△は増加)	△310	△3,736
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△4,493	△1,331
仕入債務の増減額 (△は減少)	△754	△242
前受金の増減額 (△は減少)	1,141	711
未収消費税等の増減額 (△は増加)	123	219
未収入金の増減額 (△は増加)	△176	537
その他	△755	295
小計	△5,074	△2,743
利息及び配当金の受取額	7	5
利息の支払額	△15	△28
法人税等の支払額	△449	△218
営業活動によるキャッシュ・フロー	△5,532	△2,985
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△26	△28
無形固定資産の取得による支出	△696	△104
その他	24	4
投資活動によるキャッシュ・フロー	△698	△128
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	4,101	1,078
長期借入れによる収入	2,000	3,000
自己株式の取得による支出	-	△859
配当金の支払額	△349	△318
その他	△1	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,749	2,898
現金及び現金同等物に係る換算差額	3	22
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△478	△192
現金及び現金同等物の期首残高	1,141	1,285
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	14
現金及び現金同等物の四半期末残高	663	1,108

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

会社法第459条第1項の規定による定款の定めに基づき、当社は平成26年3月26日開催の取締役会において、自己株式の取得を決議いたしました。

この決議に基づく取得により当第2四半期連結累計期間において増加した自己株式は、859百万円（636,000株）であります。

(セグメント情報等)

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結損益 計算書計上額 (注)
	半導体及び 電子デバイス 事業	コンピュータ システム関連 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	40,294	6,913	47,208	—	47,208
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	40,294	6,913	47,208	—	47,208
セグメント利益又は 損失(△)	△178	410	232	—	232

(注) セグメント利益又は損失(△)の合計額は、四半期連結損益計算書の経常利益と一致しております。

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結損益 計算書計上額 (注)
	半導体及び 電子デバイス 事業	コンピュータ システム関連 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	46,978	6,973	53,952	—	53,952
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	46,978	6,973	53,952	—	53,952
セグメント利益	312	129	442	—	442

(注) セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の経常利益と一致しております。

4. 補足情報

(1) 仕入、受注及び販売の状況

① 仕入実績

当第2四半期連結累計期間における仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	仕入高(百万円)	前年同四半期比(%)
半導体及び電子デバイス事業	43,278	8.7
コンピュータシステム関連事業	4,937	3.2
合計	48,215	8.1

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

② 受注実績

当第2四半期連結累計期間における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高 (百万円)	前年同四半期比 (%)	受注残高 (百万円)	前年同四半期比 (%)
半導体及び電子デバイス事業	48,523	15.9	13,015	27.0
コンピュータシステム関連事業	7,362	1.2	6,295	△3.5
合計	55,886	13.7	19,311	15.2

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

③ 販売実績

当第2四半期連結累計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同四半期比(%)
半導体及び電子デバイス事業	46,978	16.6
コンピュータシステム関連事業	6,973	0.9
合計	53,952	14.3

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。